

札幌市人口減少対策推進本部設置要綱

平成 27 年 6 年 4 日
市 長 決 裁

(目的)

第 1 条 本市における人口減少に関する対策を全庁的に推進するため、札幌市人口減少対策推進本部（以下「対策本部」という。）を設置する。

(任務)

第 2 条 対策本部は、次の事項を協議する。

- (1) 人口減少対策に係る情報の収集及び共有に関すること。
- (2) 人口減少対策に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。
- (3) 前各号に定めるものほか、人口減少対策に必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第 3 条 対策本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成し、それぞれ次表に掲げる職をもって充てる。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故等があるときは、その職務を代理する。

本部長	市長
副本部長	副市長
本部員	危機管理対策室長、市長政策室長、総務局長、市民まちづくり局長、市民まちづくり局都市計画担当局長、財政局長、保健福祉局長、保健福祉局障がい保健福祉担当局長、保健福祉局医務監、子ども未来局長、環境局長、環境局みどり環境担当局長、経済局長、観光文化局長、観光文化局スポーツ担当局長、建設局長、建設局下水道河川担当局長、都市局長、交通事業管理者、水道事業管理者、病院事業管理者、区長会議代表幹事、教育長

(会議)

第 4 条 対策本部の会議は、本部長が招集する。

2 本部長は、必要があると認めるときは、前条の表に掲げる本部員以外の職員を推進本部の会議に出席させることができる。

(幹事会)

第 5 条 対策本部に幹事会を設置する。

2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、それぞれの次表に掲げる者をもって充てる。

幹事長	市長政策室政策企画部長
幹事	危機管理対策室危機管理対策部長、市長政策室改革推進部長、市長政策室広報部長、総務局行政部長、総務局職員部長、市民まちづくり局地域振興部長、市民まちづくり局都市計画部長、財政局財政部長、保健福祉局総務部長、保健福祉局障がい保健福祉部長、保健福祉局保健所長、子ども未来局子ども育成部長、子ども未来局子育て支援部長、子ども未来局児童相談所長、環境局環境事業部長、環境局みどりの推進部長、経済局産業振興部長、経済局国際経済戦略室長、経済局雇用推進部長、観光文化局観光コンベンション部長、観光文化局スポーツ部長、建設局総務部長、建設局下水道河川部長、都市局市街地整備部長、交通局事業管理部長、水道局総務部長、病院局経営管理部長、区長会議代表幹事区の市民部長、教育委員会生涯学習部長、教育委員会学校教育部長

- 3 幹事会は、本部の担当する事務を補佐する。
- 4 幹事会の会議は、幹事長が招集する。
- 5 幹事長は、必要があると認めるときは、第2項の表に掲げる幹事以外の職員を幹事会の会議に出席させることができる。
- 6 幹事長は必要に応じて部会を設置することができる。

(庶務)

第6条 対策本部の庶務は、市長政策室において処理する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、対策本部の運営について必要な事項は本部長が定める。

附則

- 1 この要綱は、平成27年6月8日から施行する。